

平成24年 3月30日



平成21年全国消費実態調査

エネルギー消費に関する特別集計結果

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）において、「総務省は、環境省及び資源エネルギー庁と共同して、各世帯のエネルギー消費の実態（電力、都市ガス、プロパンガス、灯油、ガソリン等）と耐久財の保有状況の関係を世帯属性ごとに把握できるように統計を作成する。」とされています。

これを受けて、平成21年全国消費実態調査の特別集計を行ったので公表します。

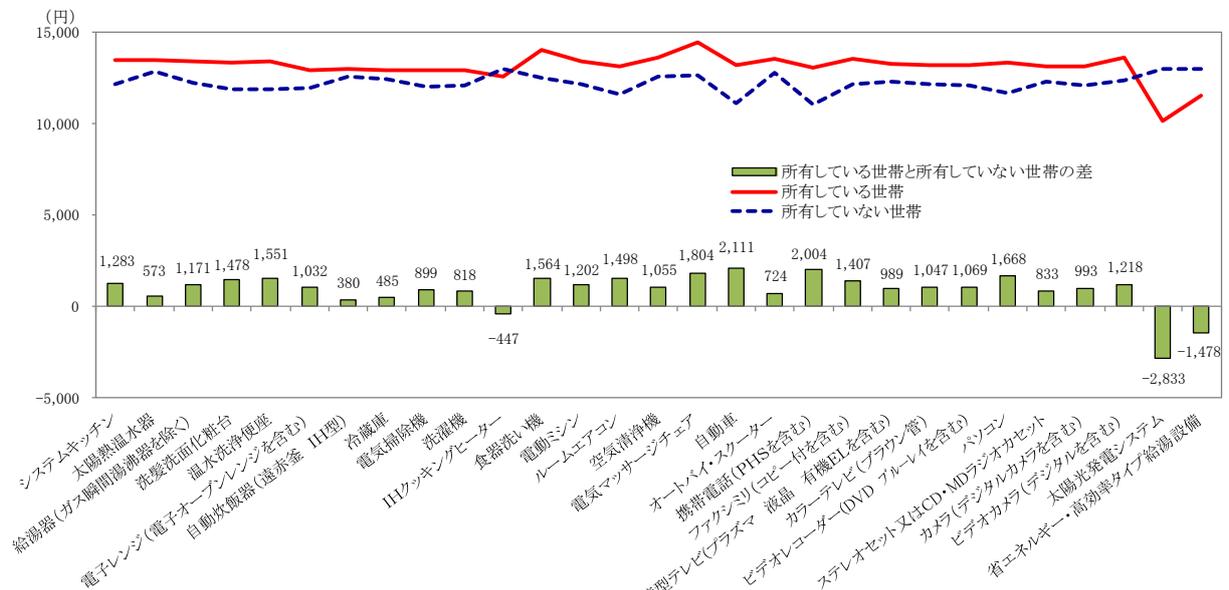
1 太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備は、所有している世帯の方が所有していない世帯より電気・ガス代が低い

- 二人以上の世帯について、平成21年9月～11月の1か月平均1世帯当たりの電気・ガス代を耐久財の所有の有無別にみると、IHクッキングヒーター、太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備^{注1)}を除く全ての耐久財で、所有している世帯の方が所有していない世帯より高い。
- 省エネ耐久財^{注2)}についてみると、太陽光発電システムは2,833円、省エネルギー・高効率タイプ給湯設備は1,478円それぞれ所有している世帯の方が低く、太陽熱温水器は所有している世帯の方が高い。

注1) 自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ給湯機、潜熱回収型ガス給湯器、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム等をいう。(例:エコウィル、エコキュート、エコジョーズ、エコフィール、エネファーム等)

注2) 耐久財のうち太陽熱温水器、太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備をいう。(以下同じ。)

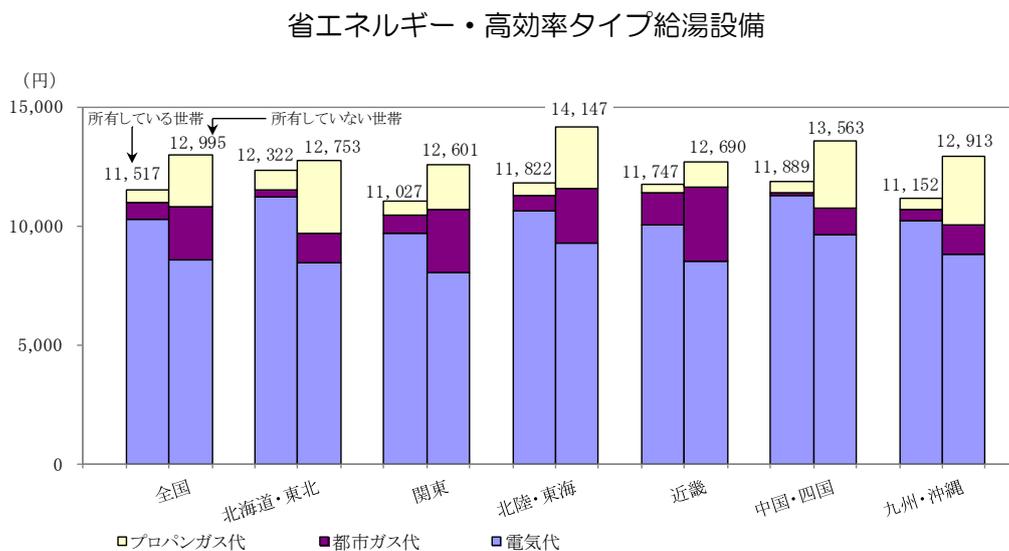
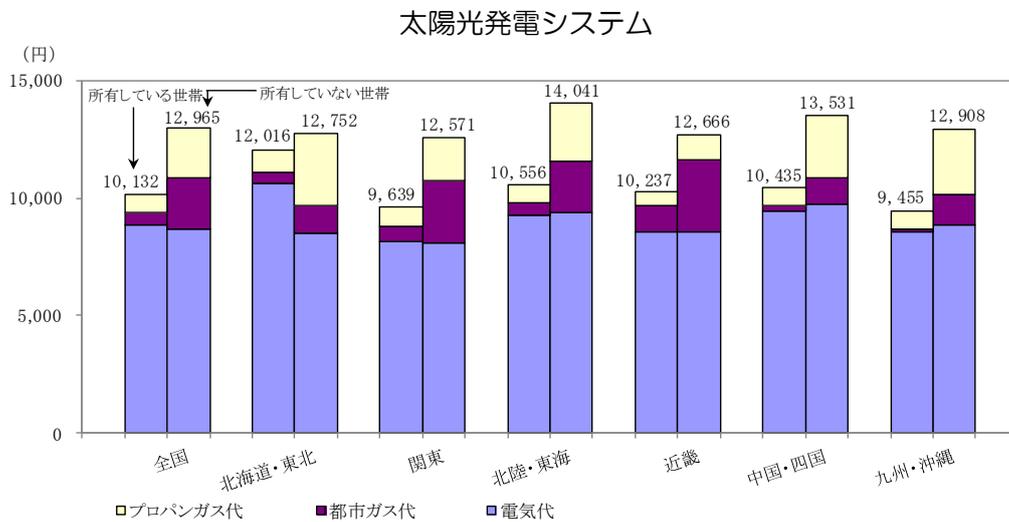
図1 耐久財の所有の有無別電気・ガス代（二人以上の世帯）－平成21年－



2 太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備の所有の有無別の電気・ガス代は北陸・東海地方及び九州・沖縄地方で差が大きい

- 二人以上の世帯について、電気・ガス代を地域、太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備の所有の有無別にみると、全ての地域で所有している世帯の方が所有していない世帯より低い。
- 太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備共に、北陸・東海地方で最も差が大きく、次いで九州・沖縄地方などとなっている。

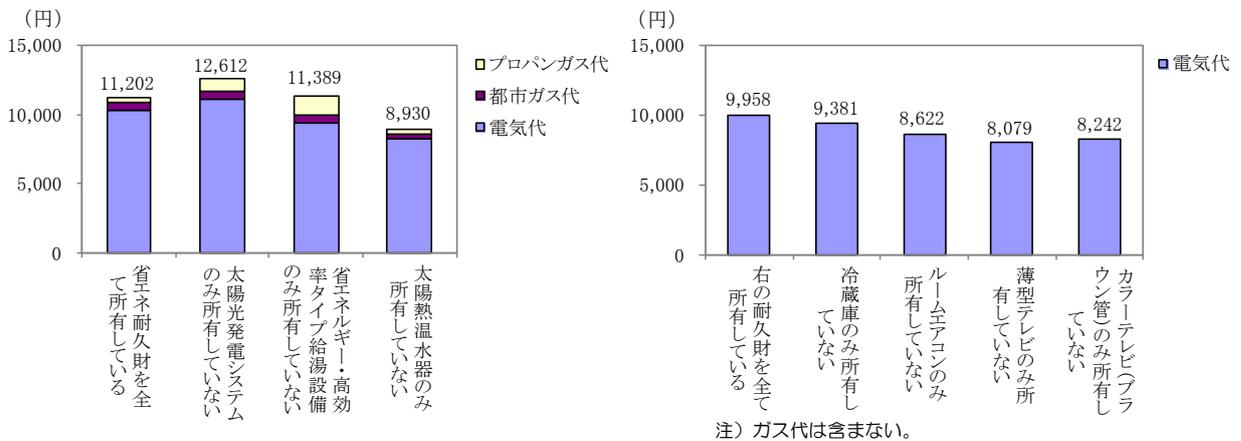
図2 地域、耐久財の所有の有無別電気・ガス代（二人以上の世帯）－平成21年－



3 省エネ耐久財については、太陽光発電システム又は省エネルギー・高効率タイプ給湯設備のみ所有していない世帯の方が省エネ耐久財を全て所有している世帯より電気・ガス代が高い

- 二人以上の世帯について、太陽光発電システムのみ所有していない世帯の電気・ガス代は12,612円、省エネルギー・高効率タイプ給湯設備のみ所有していない世帯は11,389円で、省エネ耐久財を全て所有している世帯（11,202円）より高い。
- 冷蔵庫、ルームエアコン、薄型テレビ及びカラーテレビ（ブラウン管）を全て所有している世帯と、特定の耐久財のみ所有していない世帯の電気代をみると、全て所有している世帯が9,958円と最も高い。

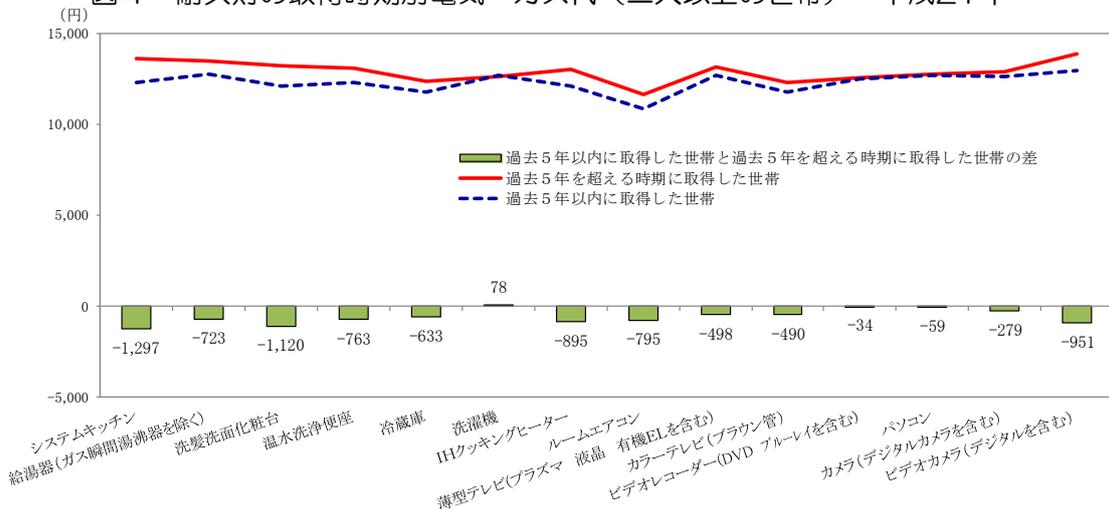
図3 耐久財の所有の有無の組合せ別電気・ガス代（二人以上の世帯）－平成21年－



4 ほぼ全ての耐久財で、過去5年以内に取得した世帯の方が過去5年を超える時期に取得した世帯より電気・ガス代が低い

- 二人以上の世帯について、電気・ガス代を耐久財の取得時期別にみると、洗濯機を除く全ての耐久財で、過去5年以内に取得した世帯の方が過去5年を超える時期に取得した世帯より低い。
- 取得時期別の電気・ガス代は、システムキッチンで最も差が大きく、過去5年以内に取得した世帯の方が1,297円低い。

図4 耐久財の取得時期別電気・ガス代（二人以上の世帯）－平成21年－

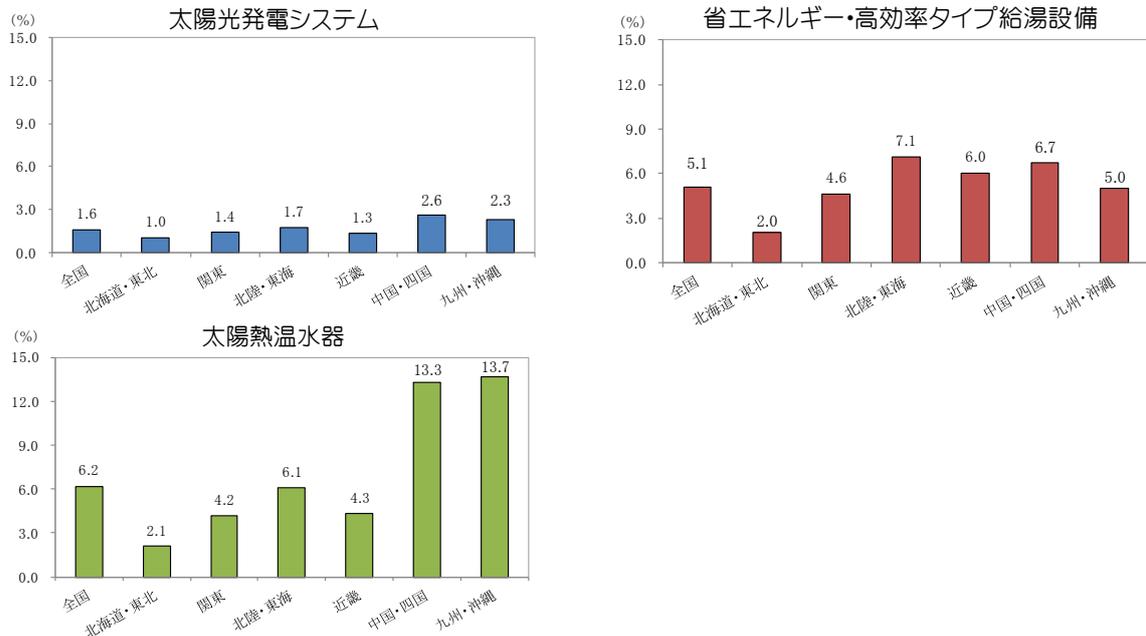


注) 当該耐久財を1台のみ所有している世帯の取得時期

5 太陽光発電システム及び太陽熱温水器の普及率は、中国・四国地方及び九州・沖縄地方で高く、省エネルギー・高効率タイプ給湯設備は、北陸・東海地方及び中国・四国地方で高い

- 二人以上の世帯の省エネ耐久財の普及率は、太陽光発電システムが1.6%、省エネルギー・高効率タイプ給湯設備が5.1%、太陽熱温水器が6.2%となっている。
- これを地域別にみると、太陽光発電システム及び太陽熱温水器は、中国・四国地方及び九州・沖縄地方で高く、省エネルギー・高効率タイプ給湯設備は、北陸・東海地方及び中国・四国地方で高い。

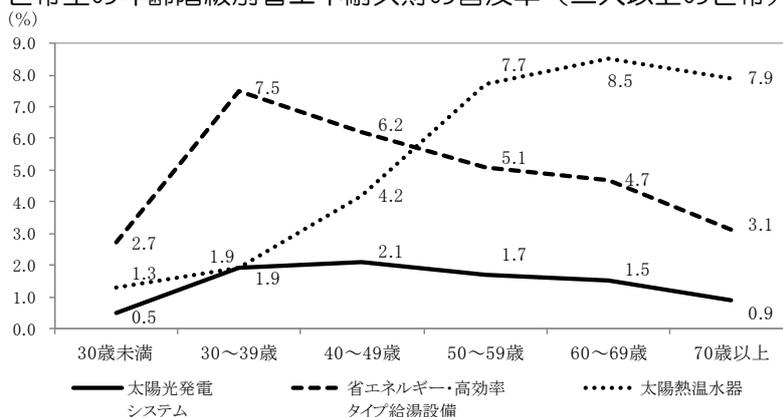
図5 地域別省エネ耐久財の普及率（二人以上の世帯）－平成21年－



6 太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備の普及率は世帯主が30歳代及び40歳代で、太陽熱温水器の普及率は50歳以上で高い

- 二人以上の世帯について、省エネ耐久財の普及率を世帯主の年齢階級別にみると、太陽光発電システムは40歳代が2.1%と最も高く、省エネルギー・高効率タイプ給湯設備は30歳代が7.5%と最も高い。
- 太陽熱温水器は60歳代が8.5%と最も高く、次いで70歳以上が7.9%、50歳代が7.7%などとなっており、年齢階級が高いほど普及率はおおむね高い。

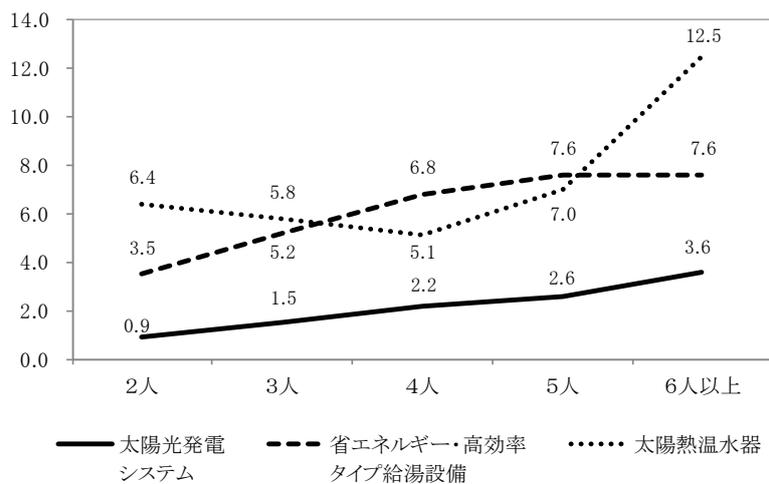
図6 世帯主の年齢階級別省エネ耐久財の普及率（二人以上の世帯）－平成21年－



7 太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備の普及率は、世帯人員が多いほど高い

- 二人以上の世帯について、省エネ耐久財の普及率を世帯人員別にみると、太陽光発電システム及び省エネルギー・高効率タイプ給湯設備は、世帯人員が多いほど高く、6人以上の世帯でそれぞれ3.6%、7.6%となっている。
- 太陽熱温水器は4人の世帯が5.1%と最も低く、6人以上の世帯が12.5%と最も高い。

図7 世帯人員別省エネ耐久財の普及率（二人以上の世帯）－平成21年－
(%)

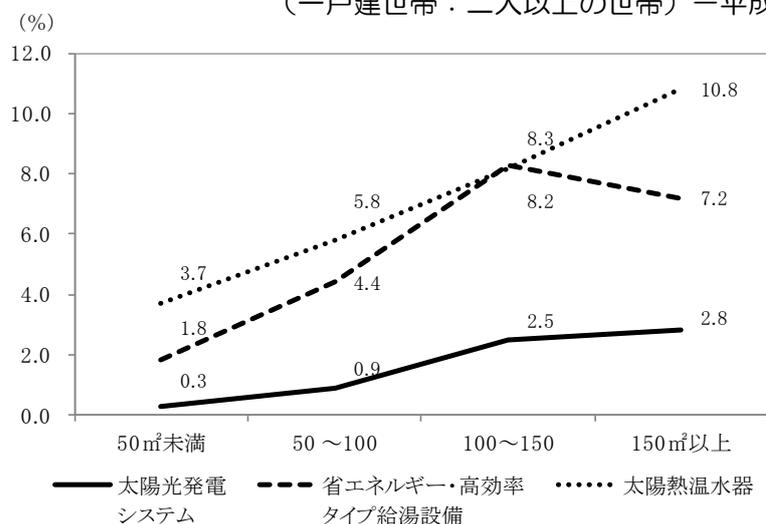


8 一戸建世帯の省エネ耐久財の普及率は、延べ床面積階級が高いほどおおむね高い

- 二人以上の世帯のうち一戸建世帯について、省エネ耐久財の普及率を延べ床面積階級別にみると、延べ床面積階級が高いほどおおむね高い。
- 太陽光発電システム及び太陽熱温水器は150㎡以上がそれぞれ2.8%、10.8%、省エネルギー・高効率タイプ給湯設備は100～150㎡が8.3%と最も高い。

図8 延べ床面積階級別省エネ耐久財の普及率

(一戸建世帯：二人以上の世帯)－平成21年－



<参考>

平成21年全国消費実態調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は11回目の調査である。

2 調査の期間

調査は、平成21年9月、10月及び11月の3か月間について実施した。

ただし、単身世帯については、10月及び11月の2か月間とした。

3 調査の対象

全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯（学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。）を対象として調査した。

4 調査市町村

市については平成21年1月1日現在の全ての市（784市）を調査市とし、町村については平成21年1月1日現在の998町村から219町村を選定した。

5 調査対象の選定

調査対象は、調査市町村の中から合計4,367調査単位区（1調査単位区は平成17年国勢調査の近接する2調査区）を選定し、二人以上の世帯は各調査単位区の中から12世帯を系統抽出し、全国で52,404世帯を、単身世帯は全調査単位区の中から合計4,402世帯を調査した。

<内容に関する問い合わせ先>

総務省統計局統計調査部消費統計課企画指導第二係 担当：田村課長補佐，三原係長

- ・電話：03-5273-1173（直通）
- ・FAX：03-5273-1495
- ・Eメール：w-kikaku2@soumu.go.jp
- ・ホームページURL <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。